

第6. 下水道事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

令和5年度の収益的収支は、収益121億5,707万7千円に対し、費用106億5,253万5千円で、収支差引き15億454万2千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は16億3,828万2千円となっている。前年度との比較では、収益で1億941万7千円(0.9%)、費用で1億6,922万3千円(1.6%)それぞれ増加となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む。)については、収入22億2,599万8千円に対し、支出は66億1,100万7千円で収支差引き43億8,500万9千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和5年度の下水道事業会計の決算概要である。

(2) 業務実績

業務実績では、令和5年度末の公共下水道の整備状況は、整備面積は3,491ヘクタール、全体計画面積の5,228ヘクタールに対する整備面積普及率は66.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。整備区域内人口は384,592人で行政区域内人口に対する整備人口普及率は97.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

汚水処理水量は前年度に比べ247,834 m^3 (0.6%)増加したが、有収水量は308,258 m^3 (Δ 0.8%)減少したことから、有収率は87.9%で、前年度より1.2ポイント低下している。

(3) 経営成績

枚方市上下水道局では、安定的かつ持続的にサービスを提供し続けるため、中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化を図ることを目的として、平成31年3月に「枚方市下水道事業経営戦略」(以下、「下水道経営戦略」という。)を策定しており、汚水・雨水両事業について、計画的に更新、改良を進めるとともに、採算性を重視した事業実施や企業債発行の適正化、基準外繰入金の削減等により、持続可能な安定した企業経営に向けた取組を進めている。

事業面では、汚水事業で前年度からの繰越事業を含めた汚水管布設工事を実施し、雨水事業で、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき楠葉排水区において進めていた雨水流入管整備事業が完成した。また、ストックマネジメント計画に基づく事業としてポンプ場の受変電設備更新工事や市内各ポンプ場の耐震化事業等を実施した。

経営面における収益では、1 m^3 当たりの使用料単価は149円4銭、汚水処理原価については151円15銭となり、経費回収率は98.6%となっている。

収益では、前年度に比べ、営業収益の下水道使用料が4,042万8千円(Δ 0.7%)、特別利益が6,286万5千円(Δ 29.0%)減少したものの、営業収益の国府補助金が3,842万1千円(156.3%)、工事関連の遅延損額金を計上したなどにより営業外収益が1億2,935万3千円

(4.1%) それぞれ増加したことなどにより、総収益は 1 億 941 万 7 千円 (0.9%) の増加となっている。

一方、費用では、前年度に比べ、営業外費用の支払利息及び企業債取扱費が 1 億 737 万円 (△13.6%)、特別損失が 3,725 万 6 千円 (△86.8%) それぞれ減少したものの、営業費用の委託料が 1 億 777 万 2 千円 (25.3%)、流域下水道維持管理費が 1 億 2,627 万 8 千円 (7.2%)、減価償却費が 7,710 万円 (1.2%) 増加したことなどにより、総費用は 1 億 6,922 万 3 千円 (1.6%) の増加となっている。

その結果、当年度純利益は 15 億 454 万 2 千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 1 億 3,374 万円を含め、16 億 3,828 万 2 千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和 5 年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 75.8%となり、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。なお、現金預金は 41 億 973 万 5 千円で、前年度に比べ 7 億 6,175 万 2 千円 (22.8%) 増加している。

今後は、人口減少などにより使用料収入の増加が期待できない中、汚水事業については、施設の老朽化対策や重要な幹線管渠の耐震化に係る事業費の増加が見込まれるほか、流域下水道維持管理経費について、物価上昇や新たな経費算入による大幅な負担増加が見込まれる。また、雨水事業については、近年の集中豪雨等による浸水被害の軽減対策として、令和 7 年度までの時限措置である緊急自然災害防止対策事業債を活用したポンプ場の耐震化を実施するほか、雨水管渠の整備、浸水対策及び施設等の老朽化に伴う更新経費の増加が見込まれる。なお、令和 4 年度からは一般会計繰入金として基準内繰入金である分流式下水道等に要する経費を新たに受入れ、基準外繰入金は市の施策に係る補助金（福祉減免分等）のみとなっている。

(5) 意見

令和 5 年度の決算状況をみると、収益については、国庫補助金が増加したことや工事関連の遅延損害金を計上したことなどから、前年度に比べ 1 億 941 万 7 千円増加したものの、費用については、委託料や流域下水道維持管理費の増加により前年度に比べ 1 億 6,922 万 3 千円増加したことなどから、前年度に比べ 5,980 万 6 千円減少の 15 億 454 万 2 千円を純利益として計上している。

令和 5 年度末における本市下水道の整備人口普及率は 97.8%に達しており、住居系地域における事業概成に伴い、今後、下水道の整備区域の拡大による下水道使用料収入の大幅な増加は期待できない。また、近年の人口減少や節水機器等の普及により、下水道使用量は減少傾向が続いていくことが見込まれる。令和 5 年度に中間見直しを行った「下水道経営戦略」の収支計画では、当初計画に比して維持管理費など費用が増加しており、これに伴い当年度純利益は下方修正されている。一方で、下水道施設については、老朽化対策を始め局地

的豪雨や地震など自然災害に対応するための事業費が、当初計画に比して増加している。

このような状況の中、下水道事業における「汚水私費、雨水公費」の経費負担の原則の下、汚水事業については、受益者が負担する下水道使用料収入のみで汚水事業に係る経費を賄えず、その不足分を一般会計からの繰入金で補填する状況が続いていたが、令和 4 年度からは福祉減免分など市の施策分を除く基準外繰入金の受入れをなくしており、事業資金をいかに確保していくのかが、重要な経営課題である。

人口減少による使用料収入の減少や施設整備のための投資の増大など、今後も経営環境は厳しさを増すことが予想されるが、持続可能な下水道事業を目指して令和 4 年 3 月に策定した「枚方市下水道ビジョン 2022」に基づき、「下水道経営戦略」における収支計画と整合を図りながら、下水道整備事業における基本計画である「枚方市下水道整備基本計画」の重点項目について計画的に事業を実施していく必要がある。高利率企業債の償還も進んでいるとはいえ、令和 5 年度末における企業債残高は 466 億円（うち汚水事業分 319 億円）と昨年度末に比べ約 38 億円減少（汚水事業分は約 31 億円の減少）しているものの、依然として高い水準となっている。今後、「枚方市下水道整備基本計画」を進めるに当たっては、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきた。

下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤であり、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 人口減少や節水機器の普及等により、有収水量の増加が期待できない厳しい経営環境の中、事業運営に必要な資金を確実に確保するため、収益構造を見直すなど、将来にわたり持続可能な事業運営が可能となるよう経営基盤の強化に取り組むこと。
- ② 気候変動の影響による降雨量の増加や集中豪雨、また大規模地震等の自然災害に備え、引き続き浸水被害の軽減やポンプ場の耐震化等に取り組むこと。
- ③ 下水道施設が将来にわたり健全に機能するよう、「枚方市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、リスク評価等による優先順位を考慮し、点検・調査及び修繕・改築を行うこと。また、施設の適正な管理が行われるよう必要な資源の確保に努めること。
- ④ 下水道使用料債権については、負担の公平性の観点から「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 下水道整備区域での未接続家屋の解消に向けた取組を継続し、より効率的に水洗化の促進に努めること。
- ⑥ 下水道整備困難地区については、現地調査による状況把握及び地形的な課題に対しての技術的な検討・検証を行い、地域の実情に応じた効果的かつ効率的な方法によりその解消に努めること。

- ⑦ 私道等における下水道整備については、定期的に権利確認を行い、調査を継続するとともに、権利者への粘り強い交渉を続け、未承諾地区の解消に努めること。

2. 業務実績について

事業面では、汚水事業において、黄金野地区、山之上地区などで汚水管布設工事を実施している。

一方、雨水事業においては、ポンプ場の受変電設備更新工事のほか、市内各ポンプ場の耐震化事業に取り組んだ。また、浸水被害軽減のため継続して取り組んでいた下水道浸水被害軽減総合計画に基づく楠葉排水区における流入管整備工事が完成した。

当年度末の公共下水道の整備状況は、処理区域面積は 3,481 ヘクタール、全体計画面積 5,228 ヘクタールに対する処理面積普及率は 66.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。当年度末の下水道の整備区域内人口は 384,592 人で、前年度に比べ 1,406 人（△0.4%）減少し、行政区域内人口 393,047 人に対する整備人口普及率は 97.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

また、水洗化（改造）義務期限の 3 年を超過した未接続家屋に対する取組の一つとして、平成 30 年度より 5 か年計画で行った職員による戸別訪問での実態調査の結果をもとに、効率的な水洗化の促進に取り組んでいる。

当年度末の水洗化人口は 375,673 人で、人口減少により前年度に比べ 1,359 人（△0.4%）減少したものの、処理区域内人口に対する水洗化率は 97.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

汚水処理水量は 44,270,497 m³で、前年度に比べ 247,834 m³（0.6%）増加したものの、有収水量は 38,935,271 m³で、前年度に比べ 308,258 m³（△0.8%）減少し、有収率は 87.9%と、1.2 ポイント低下している。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項 目	単位	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	393,047	395,300	△ 2,253	△ 0.6
処理区域内人口	人	384,320	385,795	△ 1,475	△ 0.4
処理人口普及率	%	97.8	97.6	0.2	—
整備区域内人口	人	384,592	385,998	△ 1,406	△ 0.4
整備人口普及率	%	97.8	97.6	0.2	—
行政区域面積	ha	6,512	6,512	0	0.0
全体計画面積	ha	5,228	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,481	3,472	9	0.3
処理面積普及率	%	66.6	66.4	0.2	—
整備面積	ha	3,491	3,480	11	0.3
整備面積普及率	%	66.8	66.6	0.2	—
水洗化人口	人	375,673	377,032	△ 1,359	△ 0.4
水洗化率	%	97.8	97.7	0.1	—
総処理水量	m ³	44,549,480	44,169,079	380,401	0.9
汚水処理水量	m ³	44,270,497	44,022,663	247,834	0.6
有収水量	m ³	38,935,271	39,243,529	△ 308,258	△ 0.8
有収率	%	87.9	89.1	△ 1.2	—
汚水管布設延長	m	1,001,999	999,538	2,461	0.2
使用料単価	円	149.04	148.90	0.14	0.1
汚水処理原価	円	151.15	152.02	△ 0.87	△ 0.6
収益的収入	千円	12,157,077	12,047,660	109,417	0.9
収益的支出	千円	10,652,535	10,483,312	169,223	1.6
総収支	千円	1,504,542	1,564,348	△ 59,806	△ 3.8
資本的収入	千円	2,225,998	2,811,006	△ 585,008	△ 20.8
資本的支出	千円	6,611,007	7,676,635	△ 1,065,628	△ 13.9
職員数	人	107	112	△ 5	△ 4.5

(注)有収率=(有収水量/汚水処理水量)×100

(注)使用料単価=下水道使用料/有収水量

(注)汚水処理原価=汚水処理費(公費負担分を除く)/有収水量

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)分流式下水道に要する経費についても公費負担分としている。

(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

(2) 計画達成状況について

「枚方市下水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
営業収益	計画値	9,133,000	9,232,000	9,075,000	8,869,000	8,920,000
	実績値	8,733,490	8,751,916	8,929,962	8,679,940	8,722,869
	計画と実績の差	△ 399,510	△ 480,084	△ 145,038	△ 189,060	△ 197,131
営業外収益	計画値	3,213,000	3,321,000	3,250,000	3,224,000	3,258,000
	実績値	3,048,626	3,162,870	3,153,671	3,150,733	3,280,086
	計画と実績の差	△ 164,374	△ 158,130	△ 96,329	△ 73,267	22,086
経常収益	計画値	12,346,000	12,553,000	12,325,000	12,093,000	12,178,000
	実績値	11,782,116	11,914,786	12,083,633	11,830,673	12,002,955
	計画と実績の差	△ 563,884	△ 638,214	△ 241,367	△ 262,327	△ 175,045
営業費用	計画値	9,404,000	9,670,000	9,733,000	9,799,000	9,973,000
	実績値	8,971,267	9,330,132	9,444,728	9,463,405	9,809,476
	計画と実績の差	△ 432,733	△ 339,868	△ 288,272	△ 335,595	△ 163,524
営業外費用	計画値	1,345,000	1,288,000	1,164,000	976,000	882,000
	実績値	1,412,357	1,149,849	1,029,953	977,003	837,411
	計画と実績の差	67,357	△ 138,151	△ 134,047	1,003	△ 44,589
経常費用	計画値	10,749,000	10,958,000	10,897,000	10,775,000	10,855,000
	実績値	10,383,624	10,479,981	10,474,681	10,440,408	10,646,887
	計画と実績の差	△ 365,376	△ 478,019	△ 422,319	△ 334,592	△ 208,113
経常損益	計画値	1,597,000	1,595,000	1,428,000	1,318,000	1,323,000
	実績値	1,398,492	1,434,805	1,608,952	1,390,265	1,356,068
	計画と実績の差	△ 198,508	△ 160,195	180,952	72,265	33,068
特別損益	計画値	67,000	67,000	67,000	67,000	67,000
	実績値	437,055	65,397	93,194	174,083	148,474
	計画と実績の差	370,055	△ 1,603	26,194	107,083	81,474
当年度純利益	計画値	1,664,000	1,662,000	1,495,000	1,385,000	1,390,000
	実績値	1,835,547	1,500,202	1,702,146	1,564,348	1,504,542
	計画と実績の差	171,547	△ 161,798	207,146	179,348	114,542
経常収支比率	計画値	114.9%	114.6%	113.1%	112.2%	112.2%
	実績値	113.5%	113.7%	115.4%	113.3%	112.7%
	計画と実績の差	△1.4	△0.9	2.3	1.1	0.5

(注) 計画値は、平成31年3月策定の「枚方市下水道事業経営戦略（平成31年度から平成40年度）」の投資・財政計画（収支計画）による。

【参考】

(単位:千円)

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
営業収益 のうち下水道使用料収入	計画値	6,098,000	6,023,000	5,915,000	5,835,000	5,771,000
	実績値	5,904,425	5,930,134	5,911,798	5,843,345	5,802,917
	計画と実績の差	△ 193,575	△ 92,866	△ 3,202	8,345	31,917

令和5年度決算において、経常収益が計画値を下回ったものの、経常費用が計画値に対し2億811万3千円下回ったことから経常損益はおおむね計画どおりとなったが、流域下水道維持管理負担金返還金の影響により特別損益が計画値を上回ったことから、計画値を1億1,454万2千円上回る当年度純利益を計上している。

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	8,722,869	8,679,940	42,929	0.5
2. 営 業 外 収 益	3,280,086	3,150,733	129,353	4.1
3. 特 別 利 益	154,122	216,987	△ 62,865	△ 29.0
4. 総 収 益 (1+2+3)	12,157,077	12,047,660	109,417	0.9
5. 営 業 費 用	9,809,476	9,463,405	346,071	3.7
6. 営 業 外 費 用	837,411	977,003	△ 139,592	△ 14.3
7. 特 別 損 失	5,648	42,904	△ 37,256	△ 86.8
8. 総 費 用 (5+6+7)	10,652,535	10,483,312	169,223	1.6
9. 営 業 収 支 (1-5)	△ 1,086,607	△ 783,465	△ 303,142	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,356,068	1,390,265	△ 34,197	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,504,542	1,564,348	△ 59,806	—

総収益は121億5,707万7千円で、前年度に比べ1億941万7千円(0.9%)増加している。これは、令和4年度には退職給付引当金について、一般会計等が負担すると見込まれる額を除き算定を行い、その影響額を引当金戻入として計上していたことなどから特別利益が6,286万5千円(△29.0%)減少したものの、工事関連の遅延損額金を計上したなどにより営業外収益が1億2,935万3千円(4.1%)増加したためなどである。

一方、総費用は106億5,253万5千円で、前年度に比べ1億6,922万3千円(1.6%)増加している。これは、営業外費用が支払利息の減少などにより1億3,959万2千円(△14.3%)、減価償却中資産の除却が令和4年度に比べ減少したことなどにより特別損失が3,725万6千円(△86.8%)減少したものの、営業費用が委託料や流域下水道維持管理費の増加などにより3億4,607万1千円(3.7%)増加したためである。

この結果、総収支において15億454万2千円の純利益を計上している。前年度が15億6,434万8千円の純利益であったのに比べ5,980万6千円減少している。総収支比率(総収益/総費用×100)は、114.1%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

経常収支は13億5,606万8千円で、前年度に比べ3,419万7千円減少している。経常収支比率([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100)は112.7%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

また、営業収支は10億8,660万7千円の赤字で、前年度に比べ3億314万2千円減少している。営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は88.9%で、前年度に比べ2.8ポイント低下している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
元年度	12,537,095	100.0	-	10,701,548	100.0	-	1,835,547
2年度	12,328,214	98.3	△ 1.7	10,828,012	101.2	1.2	1,500,202
3年度	12,181,070	97.2	△ 1.2	10,478,924	97.9	△ 3.2	1,702,146
4年度	12,047,660	96.1	△ 1.1	10,483,312	98.0	0.0	1,564,348
5年度	12,157,077	97.0	0.9	10,652,535	99.5	1.6	1,504,542

(注)指数は令和元年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は121億5,707万7千円で、前年度に比べ1億941万7千円(0.9%)増加している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	8,722,869	8,679,940	42,929	0.5	100.0
下水道使用料	5,802,917	5,843,345	△ 40,428	△ 0.7	66.5
公設浄化槽使用料	306	306	0	0.0	0.0
受託工事収益	18,907	11,002	7,905	71.9	0.2
国府補助金	63,000	24,579	38,421	156.3	0.7
他会計負担金	2,833,786	2,796,294	37,492	1.3	32.5
その他営業収益	3,953	4,414	△ 461	△ 10.4	0.1

当年度は87億2,286万9千円で、前年度に比べ4,292万9千円(0.5%)増加している。

これは、下水道使用料が4,042万8千円(△0.7%)減少したものの、下水道ストックマネジメント関連業務の財源としての国府補助金が3,842万1千円(156.3%)、他会計負担金が3,749万2千円(1.3%)増加したことなどによるものである。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	3,280,086	3,150,733	129,353	4.1	100.0
受 取 利 息	6	0	6	著増	0.0
負 担 金	58,614	59,589	△ 975	△ 1.6	1.8
他 会 計 負 担 金	2,044	1,706	338	19.8	0.1
他 会 計 補 助 金	109,118	124,625	△ 15,507	△ 12.4	3.3
長 期 前 受 金 戻 入	2,979,316	2,945,215	34,101	1.2	90.8
引 当 金 戻 入	13,530	—	13,530	皆増	0.4
雑 収 益	117,458	19,598	97,860	499.3	3.6

当年度は32億8,008万6千円で、前年度に比べ1億2,935万3千円(4.1%)増加している。これは、各水路維持管理業務が他部署の所管となり、当該業務に係る経費分の繰入れがなくなったことなどから他会計補助金が1,550万7千円(△12.4%)減少したものの、工事関連の遅延損害金を計上したことなどから雑収益が9,786万円(499.3%)増加したことなどによるものである。

③ 特別利益

当年度は1億5,412万2千円で、前年度に比べ6,286万5千円(△29.0%)減少している。これは、流域下水道維持管理負担金の精算により過年度損益修正益が4,573万円増加したものの、令和4年度には退職給付引当金について、一般会計等が負担すると見込まれる額を除き算定したことによる影響額1億895万5千円を引当金戻入として計上していたことなどによるものである。

(3) 費用について

総費用は106億5,253万5千円で、前年度に比べ1億6,922万3千円(1.6%)増加している。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	9,809,476	9,463,405	346,071	3.7	100.0
職 員 給 与 費	621,136	602,210	18,926	3.1	6.3
委 託 料	533,809	426,037	107,772	25.3	5.5
修 繕 費	71,578	72,042	△ 464	△ 0.6	0.7
動 力 費	58,549	52,326	6,223	11.9	0.6
流域下水道維持管理費	1,885,234	1,758,956	126,278	7.2	19.2
減 価 償 却 費	6,483,854	6,406,754	77,100	1.2	66.1
そ の 他	155,316	145,080	10,236	7.1	1.6

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

営業費用は 98 億 947 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 4,607 万 1 千円 (3.7%) 増加している。

これは、委託料が 1 億 777 万 2 千円 (25.3%)、流域下水道維持管理費が 1 億 2,627 万 8 千円 (7.2%)、減価償却費が 7,710 万円 (1.2%) それぞれ増加したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含まず。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 6.3%となり、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

(単位:%、人)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
営業費用に占める職員給与費	6.9	6.4	6.6	6.4	6.3
損 益 勘 定 職 員 数	74	72	72	73	71

職員給与費 1,892 万 6 千円の増加は人事院勧告に伴う給料表の改定による給料等の増額などによるものである。

委託料 1 億 777 万 2 千円の増加は、下水道ストックマネジメント策定業務委託を行ったことなどによるものである。

流域下水道維持管理費 1 億 2,627 万 8 千円の増加は、大阪府が施行する流域下水道事業に係る本市負担金が増加したことによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は8億3,741万1千円で、前年度に比べ1億3,959万2千円（△14.3%）減少している。

これは主に、営業外費用の81.2%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、低利率で新規借入れを行っていることなどにより、1億737万円（△13.6%）減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	680,001	787,371	△ 107,370	△ 13.6	100.0
企業債利息	679,415	785,596	△ 106,181	△ 13.5	99.9
借入金利息	—	1,075	△ 1,075	皆減	0.0
エース事業割賦利息	52	201	△ 149	△ 74.1	0.0
リース支払利息	534	499	35	7.0	0.1

企業債現在高等の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1. 年度当初現在高	62,681,232	62,186,929	58,094,113	54,362,913	50,339,889
2. 当該年度発行額	4,571,200	1,356,050	1,033,900	765,700	686,800
3. 当該年度償還額	5,065,503	5,448,866	4,765,100	4,788,724	4,437,081
年度末現在高 (1 + 2 - 3)	62,186,929	58,094,113	54,362,913	50,339,889	46,589,608

(注)資本費平準化債を含む。

③ 特別損失

特別損失は564万8千円で、前年度に比べ3,725万6千円（△86.8%）減少している。

これは主に、汚水事業では、減価償却中資産の除却が令和4年度に比べ減少したことや、雨水事業では、令和4年度には土地売却により固定資産売却損を計上したためである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	2,225,998	2,811,006	△ 585,008	△ 20.8	100.0
企 業 債	686,800	765,700	△ 78,900	△ 10.3	30.8
工 事 負 担 金	112,882	152,816	△ 39,934	△ 26.1	5.1
国 府 補 助 金	429,690	619,793	△ 190,103	△ 30.7	19.3
固 定 資 産 売 却 代 金	-	883	△ 883	皆減	0.0
他 会 計 負 担 金	996,626	1,271,477	△ 274,851	△ 21.6	44.8
他 会 計 補 助 金	-	337	△ 337	皆減	0.0
支 出 合 計 (b)	6,611,007	7,676,635	△ 1,065,628	△ 13.9	100.0
整 備 事 業 費	1,025,815	1,651,246	△ 625,431	△ 37.9	15.5
建 設 改 良 事 業 費	1,060,978	880,254	180,724	20.5	16.0
固 定 負 債 償 還 金	4,440,903	4,986,590	△ 545,687	△ 10.9	67.2
固 定 資 産 購 入 費	83,311	158,545	△ 75,234	△ 47.5	1.3
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 4,385,009	△ 4,865,629	480,620	-	-

当年度の収入額は22億2,599万8千円で、前年度に比べ5億8,500万8千円(△20.8%)減少している。これは主に、企業債が7,890万円(△10.3%)、国府補助金が1億9,010万3千円(△30.7%)、他会計負担金が2億7,485万1千円(△21.6%)減少したためである。

企業債は公共下水道事業に係る財源として発行する下水道事業債であり、当年度の内訳は公共下水道事業債6億1,130万円、流域下水道事業債7,550万円となっている。企業債の新規発行額については、汚水事業では、整備事業の増加に伴い前年度に比べ増加している。一方、雨水事業では、ポンプ場耐震化事業等について、緊急自然災害防止対策事業債等の一般会計債を活用しており、事業費の財源として他会計負担金で受け入れていることから前年度に比べ減少している。国府補助金では汚水事業で整備事業を、雨水事業で楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業を、雨汚水両事業で下水道ストックマネジメント事業及び下水道総合地震対策事業を行っている。継続事業である楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業は令和5年度で完了したが、事業の進捗などに合わせて交付を受けていることから1億9,010万3千円(△30.7%)減少している。

支出額は66億1,100万7千円で、前年度に比べ10億6,562万8千円(△13.9%)減少している。これは主に、建設改良事業費が1億8,072万4千円(20.5%)増加したものの、整備事業費が雨水事業に係る工事請負費の減少などにより6億2,543万1千円(△37.9%)、固定負債償還金が5億4,568万7千円(△10.9%)減少したためである。以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、43億8,500万9千円については、当年度消費税資本的収支調整

額 5,361 万円、減債積立金 1 億 3,374 万円、過年度損益勘定留保資金 24 億 2,594 万 8 千円及び当年度損益勘定留保資金 17 億 7,171 万 1 千円で補填している。

5. 一般会計繰入金について

当年度の一般会計からの繰入金の総額は、39 億 4,157 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 5,286 万 5 千円 (△6.0%) 減少している。これは、雨水事業に係る事業費の一部財源については、緊急自然災害防止対策事業債等として一般会計が借入れを行い、この資金を雨水建設費分として下水道事業会計に繰り出しているが、令和 5 年度においては対象となる事業費が減少したことによるものである。また、令和 4 年度より基準外繰入金である汚水事業に係る減価償却費分の受入れをなくし、基準内繰入金である分流式下水道に要する経費分として繰入れを行っている。

一般会計からの繰入金のうち、収益的収入に係るものは 29 億 4,494 万 8 千円で、前年度に比べ 2,232 万 3 千円 (0.8%) 増加している。これは主に工事関連の遅延損害金収入を当年度の雨水処理経費に充当したことから、雨水処理経費分としての繰入金が減少したものの、汚水事業に係る分流式下水道に要する経費分が 1 億 150 万 3 千円 (10.4%) 増加したことなどによるものである。

一方、資本的収入に係るものは 9 億 9,662 万 6 千円で、前年度に比べ 2 億 7,518 万 8 千円 (△21.6%) 減少している。これは主に、他会計負担金の雨水建設費分が 2 億 5,232 万円 (△25.0%) 減少したことによるものである。雨水建設費分には、一般会計が借入れを行い、下水道事業会計に繰り出している緊急自然災害防止対策事業債等が含まれている。

繰出基準とは、経費の負担区分に基づき、一般会計が企業会計に対して行う繰出金の基本的な考え方の中で、具体的な基準は総務省から毎年度示される。この基準に沿って受け入れる繰入金を「基準内繰入金」、それ以外の繰入金を「基準外繰入金」としている。基準外繰入金は各団体の判断によるところであるが、この金額が増加すると一般会計の財政を圧迫する要因となる。

当年度の繰入金の内訳は、基準内繰入金 38 億 3,245 万 6 千円、基準外繰入金 1 億 911 万 8 千円となっている。

さらに使用料収入で賄うべき経費で区分した場合は、全額が基準内繰入金及びそれに準ずる繰入金となっている。

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項目	5年度	4年度	増減額	増減率	繰入基準
収益の収入	2,944,948	2,922,625	22,323	0.8	
営業収益	2,833,786	2,796,294	37,492	1.3	
他会計負担金	2,833,786	2,796,294	37,492	1.3	
1. 雨水処理経費分	808,873	886,872	△77,999	△ 8.8	基準内
2. 雨水企業債利息分	139,151	152,838	△13,687	△ 9.0	基準内
3. 臨時財政特例債等利息分	12,175	15,464	△3,289	△ 21.3	基準内
4. 水洗便所等改造促進経費分	16,181	16,434	△253	△ 1.5	基準内
5. 流域下水道企業債利息分	29,380	31,041	△1,661	△ 5.4	基準内
6. 流域下水道高度処理経費分	60,770	53,666	7,104	13.2	基準内
7. 下水道水質規制経費分	711	722	△11	△ 1.5	基準内
8. 雨水減価償却費分	691,063	665,278	25,785	3.9	基準内
9. 分流式下水道経費分	1,075,482	973,979	101,503	10.4	基準内
営業外収益	111,162	126,331	△15,169	△ 12.0	
他会計負担金	2,044	1,706	338	19.8	
1. 児童手当分	2,044	1,706	338	19.8	基準内
他会計補助金	109,118	124,625	△15,507	△ 12.4	
1. 下水道使用料福祉減免分	109,118	118,503	△9,385	△0.0	基準外
2. 各水路維持管理経費分	-	6,122	△6,122	皆減	基準外
資本的収入	996,626	1,271,814	△275,188	△ 21.6	
他会計負担金	996,626	1,271,477	△274,851	△ 21.6	
1. 雨水建設費分	758,835	1,011,155	△252,320	△ 25.0	基準内
2. 臨時財政特例債等償還金分	104,347	132,038	△27,691	△ 21.0	基準内
3. 流域下水道高度処理負担元金分	15,952	15,679	273	1.7	基準内
4. 流域下水道建設企業債償還金分	117,492	112,605	4,887	4.3	基準内
他会計補助金	-	337	△337	皆減	
1. 污水企業債償還金分	-	337	△337	皆減	基準内
合計	3,941,574	4,194,439	△252,865	△ 6.0	

※市とは本市独自の基準内繰入金。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	185,179,092	188,455,367	△ 3,276,275	△ 1.7
		無 形 固 定 資 産	10,322,450	10,738,485	△ 416,035	△ 3.9
		投 資	35,813	35,658	155	0.4
		貸 倒 引 当 金	△ 16,813	△ 16,658	△ 155	—
		計	195,520,542	199,212,852	△ 3,692,310	△ 1.9
	流 動 資 産	現 金 預 金	4,109,735	3,347,983	761,752	22.8
		未 収 金	1,267,953	601,926	666,027	110.6
		貸 倒 引 当 金	△ 3,830	△ 3,022	△ 808	—
		前 払 金	44,091	34,163	9,928	29.1
		そ の 他 流 動 資 産	10,371	12,340	△ 1,969	△ 16.0
計	5,428,320	3,993,390	1,434,930	35.9		
資 産 合 計		200,948,862	203,206,242	△ 2,257,380	△ 1.1	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	42,377,925	45,902,808	△ 3,524,883	△ 7.7
		リ ー ス 債 務	11,560	6,488	5,072	78.2
		引 当 金	205,891	188,261	17,630	9.4
		そ の 他 固 定 負 債	—	804	△ 804	皆減
		計	42,595,376	46,098,361	△ 3,502,985	△ 7.6
	流 動 負 債	企 業 債	4,211,683	4,437,081	△ 225,398	△ 5.1
		そ の 他 債 還 金	393	3,822	△ 3,429	△ 89.7
		リ ー ス 債 務	8,418	17,064	△ 8,646	△ 50.7
		未 払 金	943,773	407,168	536,605	131.8
		建 設 改 良 未 払 金	879,178	760,473	118,705	15.6
		前 受 金	9,562	11,940	△ 2,378	△ 19.9
		引 当 金	29,000	49,799	△ 20,799	△ 41.8
		そ の 他 流 動 負 債	23,239	16,060	7,179	44.7
	計	6,105,246	5,703,407	401,839	7.0	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	120,235,983	117,938,302	2,297,681	1.9
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 37,100,389	△ 34,121,386	△ 2,979,003	—	
計		83,135,594	83,816,916	△ 681,322	△ 0.8	
合 計		131,836,216	135,618,684	△ 3,782,468	△ 2.8	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	40,241,860	38,554,887	1,686,973	4.4
		計	40,241,860	38,554,887	1,686,973	4.4
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	16,414,785	16,394,239	20,546	0.1
		利 益 剰 余 金	12,456,001	12,638,432	△ 182,431	△ 1.4
		計	28,870,786	29,032,671	△ 161,885	△ 0.6
合 計		69,112,646	67,587,558	1,525,088	2.3	
負 債 資 本 合 計		200,948,862	203,206,242	△ 2,257,380	△ 1.1	

① 資産について

資産総額は 2,009 億 4,886 万 2 千円で、前年度末に比べ、22 億 5,738 万円 (△1.1%) 減少している。資産の構成は、固定資産 97.3%、流動資産 2.7%である。

ア. 固定資産

固定資産は 1,955 億 2,054 万 2 千円で、前年度末に比べ 36 億 9,231 万円 (△1.9%) 減少している。

有形固定資産は 1,851 億 7,909 万 2 千円で、前年度末に比べ 32 億 7,627 万 5 千円 (△1.7%) 減少している。汚水事業では、構築物 (排水設備) が増加、雨水事業では楠葉排水区浸水被害軽減総合事業による雨水流入管完成により構築物が増加している。減少については減価償却によるものである。

無形固定資産は 103 億 2,245 万円で、減価償却により前年度末に比べ 4 億 1,603 万 5 千円 (△3.9%) 減少している。

投資 3,581 万 3 千円の内訳は水洗便所等改造資金融資基金が 1,000 万円、地方公共団体金融機構への出資金が 900 万円、及び破産更生債権等に係る未収金 1,681 万 3 千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は 54 億 2,832 万円で、前年度末に比べ 14 億 3,493 万円 (35.9%) 増加している。これは主に、現金預金が 7 億 6,175 万 2 千円 (22.8%) 増加したためである。

② 負債について

負債総額は 1,318 億 3,621 万 6 千円で、前年度末に比べ 37 億 8,246 万 8 千円 (△2.8%) 減少している。負債の構成は、固定負債 32.3%、流動負債 4.6%、繰延収益 63.1%である。

ア. 固定負債

固定負債は 425 億 9,537 万 6 千円で、前年度末に比べ 35 億 298 万 5 千円 (△7.6%) 減少している。これは主に、翌年度償還予定額として流動負債に振り替えたことにより建設改良等の財源に充てるための企業債が 35 億 2,488 万 3 千円 (△7.7%) 減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は 61 億 524 万 6 千円で、前年度末に比べ 4 億 183 万 9 千円 (7.0%) 増加している。これは主に、3 月末の企業債の償還が休日の影響で翌月の支払となったことか

ら、未払金が増加したためである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は 831 億 3,559 万 4 千円で、前年度末に比べ 6 億 8,132 万 2 千円 (△0.8%) 減少している。

③ 資本について

資本総額は 691 億 1,264 万 6 千円で、前年度末に比べ 15 億 2,508 万 8 千円 (2.3%) 増加している。資本の構成は、資本金 58.2%、剰余金 41.8%である。

ア. 資本金

資本金総額は 402 億 4,186 万円で、前年度末に比べ 16 億 8,697 万 3 千円 (4.4%) 増加している。

これは未処分利益剰余金 16 億 8,697 万 3 千円を議会の議決を経て資本金に組み入れたためである。

イ. 剰余金

剰余金は 288 億 7,078 万 6 千円で、前年度末に比べ 1 億 6,188 万 5 千円 (△0.6%) 減少している。剰余金の構成は、資本剰余金 56.9%、利益剰余金 43.1%である。

資本剰余金は 164 億 1,478 万 5 千円で、前年度末に比べ 2,054 万 6 千円 (0.1%) 増加している。

利益剰余金は 124 億 5,600 万 1 千円で、前年度末に比べ 1 億 8,243 万 1 千円 (△1.4%) 減少している。

なお、前年度未処分利益剰余金 18 億 2,071 万 3 千円は、当年度中に 1 億 3,374 万円を減債積立金に積み立て、16 億 8,697 万 3 千円を資本金に組み入れたため、繰越利益剰余金は 0 円であるが、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 15 億 454 万 2 千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 1 億 3,374 万円を含め、16 億 3,828 万 2 千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するもので

ある。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	5年度	4年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,504,542	1,564,348	△ 59,806
減価償却費	6,483,854	6,406,754	77,100
長期前受金戻入額	△ 2,979,316	△ 2,945,215	△ 34,101
固定資産除却費	3,675	39,772	△ 36,097
固定資産売却損	-	1,674	△ 1,674
受取利息	△ 6	0	△ 6
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	△ 183,817	△ 202,773	18,956
支払利息	680,001	787,371	△ 107,370
未収金の増減(△は増加)	△ 666,183	37,191	△ 703,374
未払金の増減(△は減少)	536,605	84,577	452,028
貯蔵品の増減(△は増加)	1,969	△ 1,379	3,348
退職給付引当金の増減(△は減少)	17,630	△ 118,596	136,226
修繕引当金の増減(△は減少)	△ 23,470	37,000	△ 60,470
賞与等引当金の増減(△は減少)	2,671	△ 1,457	4,128
貸倒引当金の増減(△は減少)	963	△ 1,376	2,339
その他流動資産の増減(△は増加)	△ 9,927	△ 24,100	14,173
その他流動負債の増減(△は減少)	4,801	242	4,559
その他	704	△ 909	1,613
小計	5,374,696	5,663,124	△ 288,428
利息の受取額	6	0	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,374,702	5,663,124	△ 288,422
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,922,934	△ 2,330,045	407,111
無形固定資産の取得による支出	△ 71,601	△ 134,537	62,936
固定資産の売却による収入	-	883	△ 883
工事負担金による収入	105,260	152,816	△ 47,556
一般会計からの繰入金による収入	758,834	1,011,155	△ 252,321
国庫補助による収入	429,690	619,793	△ 190,103
未払金の増減(△は減少)	118,705	△ 70,301	189,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 582,046	△ 750,236	168,190
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	686,800	765,700	△ 78,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,440,903	△ 4,796,143	355,240
その他の償還による支出	-	△ 190,447	190,447
一般会計からの出資等による収入	237,791	260,659	△ 22,868
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	183,817	202,774	△ 18,957
利息の支払による支出	△ 680,001	△ 787,371	107,370
リース債務の返済による支出	△ 18,408	△ 17,673	△ 735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,030,904	△ 4,562,501	531,597
資金増加額(又は減少)	761,752	350,387	411,365
資金期首残高	3,347,983	2,997,596	350,387
資金期末残高	4,109,735	3,347,983	761,752

(注) 本表は間接法により作成している。

営業活動によるキャッシュ・フローは53億7,470万2千円で、前年度に比べ2億8,842万2千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△5億8,204万6千円で、前年度に比べ1億6,819万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△40億3,090万4千円で、前年度に比べ5億3,159万7千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は7億6,175万2千円の増加となり、資金期末残高は41億973万5千円となっている。

7. 収益性について

使用料単価と汚水処理原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
使用料単価 (a)	下 水 道 使 用 料 有 収 水 量	150.91	148.66	148.59	148.90	149.04
汚水処理原価 (b)	汚 水 処 理 費 有 収 水 量	150.91	150.00	150.35	152.02	151.15
差 引 き	(a)－(b)	0.00	△ 1.34	△ 1.76	△ 3.12	△ 2.11
	経 費 回 収 率 (下水道使用料/汚水処理費)	100.0	99.1	98.8	97.9	98.6

(注) 汚水処理原価については、分流式下水道に要する経費分を汚水処理費から除いて算出している。

当年度の1 m³当たりの有収水量の使用料単価(下水道使用料/有収水量)は149円4銭で、前年度に比べ14銭増加し、汚水処理原価(汚水処理費/有収水量)は151円15銭で、前年度に比べ87銭減少している。

汚水処理原価の算出については、平成30年度までは市独自の方法で行っていたが、下水道経営戦略の策定に当たり経営状態について客観的な現状分析を行うため、令和元年度からは類似団体等との比較が可能である国基準で行っている。同基準は汚水処理費から分流式下水道に要する経費分を除いて汚水処理原価を算出するものであり、令和5年度決算においても国基準で算出した結果、1 m³当たりの経費回収率(下水道使用料/汚水処理費×100)は98.6%となっている。

次に、1 m³当たり汚水処理原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
汚水処理原価	150.91 (100.0%)	150.00 (100.0%)	150.35 (100.0%)	152.02 (100.0%)	151.15 (100.0%)
職員給与費	4.61 (3.1%)	4.47 (3.0%)	4.87 (3.2%)	4.18 (2.8%)	5.46 (3.6%)
支払利息	24.48 (16.2%)	21.23 (14.2%)	18.57 (12.4%)	16.17 (10.6%)	13.89 (9.2%)
減価償却費	105.99 (70.2%)	105.22 (70.1%)	105.94 (70.5%)	107.70 (70.8%)	108.75 (72.0%)
動力費	0.16 (0.1%)	0.14 (0.1%)	0.18 (0.1%)	0.19 (0.1%)	0.17 (0.1%)
修繕費	0.31 (0.2%)	0.24 (0.2%)	0.21 (0.1%)	0.15 (0.1%)	0.33 (0.2%)
流域負担金	41.48 (27.5%)	40.20 (26.8%)	44.31 (29.5%)	44.82 (29.5%)	47.18 (31.2%)
材料費	0.17 (0.1%)	0.38 (0.3%)	0.17 (0.1%)	0.20 (0.1%)	0.24 (0.2%)
委託料	4.25 (2.8%)	5.15 (3.4%)	4.89 (3.3%)	4.65 (3.1%)	5.63 (3.7%)
補助金	0.06 (0.1%)	0.10 (0.0%)	0.05 (0.0%)	0.04 (0.0%)	0.03 (0.0%)
その他	6.75 (4.5%)	3.28 (2.2%)	3.63 (2.4%)	5.09 (3.4%)	4.06 (2.7%)
計	188.26 (124.8%)	180.41 (120.3%)	182.82 (121.6%)	183.19 (120.5%)	185.74 (122.9%)
公費負担分	△ 37.35 (△24.8%)	△ 30.41 (△20.3%)	△ 32.47 (△21.6%)	△ 31.17 (△20.5%)	△ 34.59 (△22.9%)

(注) 下段()書きは、構成比である。

(注) 分流式下水道に要する経費について公費負担分としている。

8. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの処理人口、有収水量等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
職員1人当たり 処 理 人 口	人	5,227 (98.4%)	5,381 (102.9%)	5,364 (99.7%)	5,285 (98.5%)	5,413 (102.4%)
職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	528,739 (98.3%)	554,036 (104.8%)	552,567 (99.7%)	537,583 (97.3%)	548,384 (102.0%)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	8,313 (91.5%)	8,352 (100.5%)	8,642 (103.5%)	8,249 (95.5%)	8,748 (106.0%)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	118,020 (94.2%)	121,554 (103.0%)	124,027 (102.0%)	118,903 (95.9%)	122,857 (103.3%)
労 働 分 配 率	%	7.0	6.9	7.0	6.9	7.1

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

9. 未収金について

当年度末における未収金は 12 億 8,476 万 6 千円で、主なものは下水道使用料未収金 5 億 9,007 万 1 千円、一般会計負担金（雨水建設費分）4 億 3,430 万円となっている。

下水道使用料未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

下水道使用料未収金調書

(単位:千円)

年 度	4 年 度 末 残 高	5 年 度 中 の 異 動			5 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
30 年度以前	9,316	1,886	117	2,921	4,392
元 年 度	3,149	500	71	97	2,481
2 年 度	4,844	923	67	11	3,843
3 年 度	5,988	2,094	56	0	3,838
4 年 度	463,808	455,657	4,556	0	3,595
5 年 度	-	-	-	-	571,922
計	487,105	461,060	4,867	3,029	590,071

令和 4 年度末残高の下水道使用料未収金の合計 4 億 8,710 万 5 千円（72,421 件）のうち 4 億 6,106 万円（67,795 件）を徴収し、302 万 9 千円（606 件）を不納欠損処分としている。

なお、5 月末日時点の下水道使用料過年度未収金は、4,140 万 5 千円である。

また、受益者負担金の年度別未収額及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

受益者負担金未収金調書

(単位:千円)

年 度	5 年 度 中 調 定 額	5 年 度 中 の 異 動			5 年 度 末 残 高	
		収入済額	調定減額	うち令和6年度 当初に調定を 行う額		
30 年度以前分	172	43	97	(97)	32	0
元 年 度 分	26	4	22	(22)	0	0
2 年 度 分	191	78	113	(113)	0	0
3 年 度 分	9	0	9	(9)	0	0
4 年 度 分	32	26	6	(6)	0	0
5 年 度 分	3,705	3,536	169	(3)	0	0
計	4,135	3,687	416	(250)	32	0

令和 5 年 4 月 1 日現在の受益者負担金未収金（令和 4 年度以前分）の合計 43 万円（91 件）の

うち、収入済額は15万1千円（30件）で、3万2千円（8件）を不納欠損処分としている。

なお、資本的収入である受益者負担金は建設改良費としての資金予算であるため、未収金の令和5年度末残高を計上せず、令和4年度以前分24万7千円（53件）及び当年度分16万9千円（8件）の調定減額を行い、次年度（令和6年度）に改めて未収金として調定を行っている。

10. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

下水道使用料債権の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	0.66	3,830
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	2,446
	「居所不明等未収金」			14,013
	「精算不能等未収金」			354
合 計				20,643

貸倒見積高 2,064 万 3 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権 383 万円を流動資産に、破産更生債権等 1,681 万 3 千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 25 万 2 千円、破産更生債権等 277 万 7 千円を取り崩している。

11. 汚水・雨水事業の区分について

汚水事業については、経常利益が13億5,606万8千円で、当年度純利益が15億454万2千円となっている。水洗化人口、有収水量ともに減少していることなどから、下水道使用料については、前年度に比べ4,042万8千円(△0.7%)減少し、公設浄化槽使用料を含む使用料収入は58億322万3千円となっている。これに対し、流域下水道維持管理費は前年度に比べ1億2,627万8千円(7.2%)増加の18億8,523万4千円であったものの、企業債償還金等は5億3,846万2千円(△12.7%)減少の37億1,217万2千円、支払利息及び企業債取扱費は9,368万3千円(△14.8%)減少の5億4,085万円となっている。依然として厳しい財務状況ではあるものの、平成の初めに行った下水道集中整備により発行した企業債の返済が順次完了していることなどから、資金の状況は改善しつつある。このため、令和4年度からは、公営企業法適用時より資金不足を回避するため一般会計より繰り入れていた基準外繰入金をなくし、基準内繰入金である分流式下水道に要する経費分として、分流式下水道の公的便益及び資本金格差に鑑みて、適正な使用料を徴収してもなお使用料で回収することが困難である経費について繰入れを行っている。

雨水事業については、一般会計から雨水処理に要する経費が繰り出されており、基本的には総費用と総収益は同額となる。また資本収支において、資本的収入額と資本的支出額の差引額(資本的収支不足額)6億9,106万3千円については、当年度損益勘定留保資金により補填されている。

汚水・雨水事業の事業別収支状況は、次表のとおりである。

事業別収支状況

(単位:千円)

区 分		汚水事業	雨水事業
損 益 収 支 (税 抜 き)	営業収益	7,041,513	1,681,356
	使用料収入	5,803,223	-
	他会計負担金	1,194,700	1,639,086
	国府補助金	34,500	28,500
	その他営業収益	9,090	13,770
	営業外収益	1,602,443	1,677,643
	受取利息	6	-
	負担金	58,614	-
	他会計負担金	2,044	-
	他会計補助金	109,118	-
	長期前受金戻入	1,419,620	1,559,696
	引当金戻入	-	13,530
	雑収益	13,041	104,417
	経 常 収 益 計	8,643,956	3,358,999
営業費用	6,639,778	3,169,698	
職員給与費	214,080	407,056	
動力費	7,445	51,104	
委託料	223,066	310,743	
修繕費	13,178	58,400	
減価償却費	4,235,374	2,248,480	
流域下水道維持管理費	1,885,234	-	
その他	61,401	93,915	
営業外費用	648,110	189,301	
支払利息及び企業債取扱費	540,850	139,151	
雑支出	107,260	50,150	
経 常 費 用 計	7,287,888	3,358,999	
経 常 利 益	1,356,068	-	
特 別 利 益	154,122	-	
特 別 損 失	5,648	-	
当 年 度 純 利 益	1,504,542	-	
資 本 収 支 (税 込 み)	資本的収入 (a)	933,511	1,292,487
	企業債	597,000	89,800
	工事負担金	52,659	60,223
	国府補助金	46,060	383,630
	他会計負担金	237,792	758,834
	資本的支出 (b)	4,627,457	1,983,550
	整備事業費	418,705	607,110
	建設改良事業費	416,378	644,600
	企業債償還金等	3,712,172	728,731
	固定資産購入費	80,202	3,109
収支差引額 (a-b)	△3,693,946	△691,063	
補 填 財 源	補填財源 計	3,693,946	691,063
	過年度損益勘定留保資金	2,425,948	-
	当年度損益勘定留保資金	1,080,648	691,063
	当年度消費税資本的収支調整額	53,610	-
	減債積立金	133,740	-

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	125億9,947万円
	決算額	127億5,720万3千円
	執行率	101.3%

である。

支出は	予算額	119億7,977万2千円
	決算額	111億9,672万2千円
	執行率	93.5%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	37億5,190万8千円
	決算額	22億2,599万8千円
	執行率	59.3%

である。

支出は	予算額	83億1,521万8千円
	決算額	66億1,100万7千円
	執行率	79.5%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	5 年	
	予 算	現 額
営業収益 (a)	9,377,158	9,305,082
下水道使用料	6,425,954	6,383,209
公設浄化槽使用料	336	337
受託工事収益	24,613	20,798
国府補助金	56,000	63,000
他会計負担金	2,865,260	2,833,786
その他営業収益	4,995	3,952
営業外収益 (b)	3,188,137	3,286,032
受取利息	50	6
負担金	67,789	63,597
他会計負担金	1,752	2,044
他会計補助金	125,363	109,118
長期前受金戻入	2,976,647	2,979,316
引当金戻入	-	13,530
雑収益	16,536	118,421
特別利益 (c)	34,175	166,089
過年度損益修正益	500	132,136
引当金戻入	-	-
その他特別利益	33,675	33,953
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	12,599,470	12,757,203
営業費用 (e)	10,689,607	10,077,582
汚水費	339,261	259,976
雨水費	1,028,399	872,027
業務費	139,569	134,397
総係費	299,651	251,484
流域下水道維持管理費	2,258,383	2,072,907
減価償却費	6,501,327	6,483,854
資産減耗費	123,017	2,937
営業外費用 (f)	1,220,145	1,113,047
支払利息及び企業債取扱費	694,169	680,001
雑支出	189,243	96,313
消費税及び地方消費税	336,733	336,733
特別損失 (g)	10,020	6,093
固定資産売却損	-	-
過年度損益修正損	8,853	4,926
その他特別損失	1,167	1,167
予備費 (h)	60,000	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	11,979,772	11,196,722
営業収支 (a)-(e)	△ 1,312,449	△ 772,500
総収支 (d)-(i)	619,698	1,560,481

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	4 年 度		比 較	
	決 算 額	増 減 額	増 減 率	
99.2	9,265,406	39,676	0.4	
99.3	6,427,679	△ 44,470	△ 0.7	
100.3	337	0	0.0	
84.5	12,102	8,696	71.9	
112.5	24,580	38,420	156.3	
98.9	2,796,294	37,492	1.3	
79.1	4,414	△ 462	△ 10.5	
103.1	3,151,659	134,373	△ 4.3	
12.0	0	6	著増	
93.8	59,589	4,008	6.7	
116.7	1,706	338	19.8	
87.0	124,624	△ 15,506	△ 12.4	
100.1	2,945,215	34,101	1.2	
—	—	13,530	皆増	
716.1	20,525	97,896	477.0	
486.0	224,429	△ 58,340	△ 26.0	
26,427.2	81,881	50,255	61.4	
—	108,955	△ 108,955	皆減	
100.8	33,593	360	1.1	
101.3	12,641,494	115,709	0.9	
94.3	9,703,501	374,081	3.9	
76.6	223,243	36,733	16.5	
84.8	792,645	79,382	10.0	
96.3	123,066	11,331	9.2	
83.9	222,317	29,167	13.1	
91.8	1,934,851	138,056	7.1	
99.7	6,406,754	77,100	1.2	
2.4	625	2,312	369.9	
91.2	1,271,333	△ 158,286	△ 12.5	
98.0	787,371	△ 107,370	△ 13.6	
50.9	135,244	△ 38,931	△ 28.8	
100.0	348,718	△ 11,985	△ 3.4	
60.8	43,110	△ 37,017	△ 85.9	
—	1,674	△ 1,674	皆減	
55.6	2,288	2,638	115.3	
100.0	39,148	△ 37,981	△ 97.0	
0.0	0	0	—	
93.5	11,017,944	178,778	1.6	
—	△ 438,095	△ 334,405	—	
—	1,623,550	△ 63,069	—	

1. 収益的収支の

科 目	元 年 度			2 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	12,537,095	△ 35,077	△ 0.3	12,328,214	△ 208,881	△ 1.7
(1) 営 業 収 益	8,733,490	△ 407,678	△ 4.5	8,751,916	18,426	0.2
ア. 下 水 道 使 用 料	5,904,425	△ 45,268	△ 0.8	5,930,134	25,709	0.4
イ. 公 設 浄 化 槽 使 用 料	331	△ 10	△ 2.9	349	18	5.4
ウ. 受 託 工 事 収 益	10,673	△ 1,480	△ 12.2	12,847	2,174	20.4
エ. 国 府 補 助 金	11,641	11,641	皆増	18,720	7,079	60.8
オ. 他 会 計 負 担 金	1,727,873	548,544	46.5	1,863,978	136,105	7.9
カ. 他 会 計 補 助 金	1,073,876	△ 921,635	△ 46.2	920,134	△ 153,742	△ 14.3
キ. そ の 他 営 業 収 益	4,671	530	12.8	5,754	1,083	23.2
(2) 営 業 外 収 益	3,048,626	△ 75,864	△ 2.4	3,162,870	114,244	3.7
(3) 特 別 利 益	754,979	448,465	146.3	413,428	△ 341,551	△ 45.2
2. 費 用	10,701,548	76,159	0.7	10,828,012	126,464	1.2
(1) 営 業 費 用	8,971,267	196,193	2.2	9,330,132	358,865	4.0
ア. 職 員 給 与 費	615,166	△ 47,796	△ 7.2	601,330	△ 13,836	△ 2.2
イ. 減 価 償 却 費	6,069,047	14,829	0.2	6,359,922	290,875	4.8
ウ. 流 域 負 担 金	1,622,910	164,800	11.3	1,603,607	△ 19,303	△ 1.2
エ. 負 担 金	16,995	△ 1,681	△ 9.0	17,491	496	2.9
オ. 動 力 費	35,658	△ 131	△ 0.4	36,086	428	1.2
カ. 委 託 料	399,594	17,037	4.5	482,426	82,832	20.7
キ. 修 繕 費	91,541	44,336	93.9	81,045	△ 10,496	△ 11.5
ク. 補 助 金	2,427	△ 1,327	△ 35.3	4,082	1,655	68.2
ケ. そ の 他	117,929	6,126	5.5	144,143	26,214	22.2
(2) 営 業 外 費 用	1,412,357	△ 83,592	△ 5.6	1,149,849	△ 262,508	△ 18.6
ア. 支 払 利 息	1,159,510	△ 139,567	△ 10.7	1,032,688	△ 126,822	△ 10.9
イ. そ の 他	252,847	55,975	28.4	117,161	△ 135,686	△ 53.7
(3) 特 別 損 失	317,924	△ 36,442	△ 10.3	348,031	30,107	9.5
3. 総 収 支	1,835,547	△ 111,236	—	1,500,202	△ 335,345	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費		4.9 %			4.9 %	
5. 収 益 対 する 支 払 利 息		9.2 %			8.4 %	
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費		5.7 %			5.6 %	
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息		10.8 %			9.5 %	

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

3 年 度			4 年 度			5 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
12,181,070	△ 147,144	△ 1.2	12,047,660	△ 133,410	△ 1.1	12,157,077	109,417	0.9
8,929,962	178,046	2.0	8,679,940	△ 250,022	△ 2.8	8,722,869	42,929	0.5
5,911,798	△ 18,336	△ 0.3	5,843,345	△ 68,453	△ 1.2	5,802,917	△ 40,428	△ 0.7
344	△ 5	△ 1.4	306	△ 38	△ 11.0	306	0	0.0
10,714	△ 2,133	△ 16.6	11,002	288	2.7	18,907	7,905	71.9
20,720	2,000	10.7	24,579	3,859	18.6	63,000	38,421	156.3
1,788,917	△ 75,061	△ 4.0	2,796,294	1,007,377	56.3	2,833,786	37,492	1.3
1,193,028	272,894	29.7	-	△ 1,193,028	皆減	-	-	-
4,441	△ 1,313	△ 22.8	4,414	△ 27	△ 0.6	3,953	△ 461	△ 10.4
3,153,671	△ 9,199	△ 0.3	3,150,733	△ 2,938	△ 0.1	3,280,086	129,353	4.1
97,437	△ 315,991	△ 76.4	216,987	119,550	122.7	154,122	△ 62,865	△ 29.0
10,478,924	△ 35,888	△ 0.3	10,483,312	4,388	0.0	10,652,535	169,223	1.6
9,444,728	114,596	1.2	9,463,405	18,677	0.2	9,809,476	346,071	3.7
622,189	20,859	3.5	602,210	△ 19,979	△ 3.2	621,136	18,926	3.1
6,391,016	31,094	0.5	6,406,754	15,738	0.2	6,483,854	77,100	1.2
1,762,984	159,377	9.9	1,758,956	△ 4,028	△ 0.2	1,885,234	126,278	7.2
18,474	983	5.6	18,520	46	0.2	32,341	13,821	74.6
39,633	3,547	9.8	52,326	12,693	32.0	58,549	6,223	11.9
426,903	△ 55,523	△ 11.5	426,037	△ 866	△ 0.2	533,809	107,772	25.3
45,925	△ 35,120	△ 43.3	72,042	26,117	56.9	71,578	△ 464	△ 0.6
2,194	△ 1,888	△ 46.3	1,786	△ 408	△ 18.6	1,137	△ 649	△ 36.3
135,410	△ 8,733	△ 6.1	124,774	△ 10,636	△ 7.9	121,838	△ 2,936	△ 2.4
1,029,953	△ 119,896	△ 10.4	977,003	△ 52,950	△ 5.1	837,411	△ 139,592	△ 14.3
907,071	△ 125,617	△ 12.2	787,371	△ 119,700	△ 13.2	680,001	△ 107,370	△ 13.6
122,882	5,721	4.9	189,632	66,750	54.3	157,410	△ 32,222	△ 17.0
4,243	△ 343,788	△ 98.8	42,904	38,661	911.2	5,648	△ 37,256	△ 86.8
1,702,146	201,944	-	1,564,348	△ 137,798	-	1,504,542	△ 59,806	-
5.1 %			5.0 %			5.1 %		
7.4 %			6.5 %			5.6 %		
5.9 %			5.7 %			5.8 %		
8.7 %			7.5 %			6.4 %		

2. 財務分析に

項 目		計 算 式 (5年度値)	3 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (195,520,542 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (200,948,862 千円)}} \times 100$	98.2
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (42,595,376 千円)}}{\text{負債資本合計 (200,948,862 千円)}} \times 100$	24.2
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (152,248,240 千円)}}{\text{負債資本合計 (200,948,862 千円)}} \times 100$	72.8
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (195,520,542 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (194,843,616 千円)}} \times 100$	101.3
(5)	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (195,520,542 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (152,248,240 千円)}} \times 100$	135.0
(6)	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (5,428,320 千円)}}{\text{流動負債 (6,105,246 千円)}} \times 100$	58.9
(7)	当座比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (5,373,858 千円)}}{\text{流動負債 (6,105,246 千円)}} \times 100$	58.6
(8)	現金比率	$\frac{\text{現金預金 (4,109,735 千円)}}{\text{流動負債 (6,105,246 千円)}} \times 100$	48.4

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位:%)

4 年 度	5 年 度	摘 要
98.0	97.3	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
22.7	21.2	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
74.5	75.8	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
100.9	100.3	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
131.6	128.4	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
70.0	88.9	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
69.2	88.0	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
58.7	67.3	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項目	単位	元 年 度			2 年 度		
		実績	増 減	増減率	実績	増 減	増減率
行政区域内人口	人	399,953	△ 1,361	△ 0.3	398,187	△ 1,766	△ 0.4
処理区域内人口	人	386,793	△ 1,070	△ 0.3	387,422	629	0.2
処理人口普及率	%	96.7	0.1	—	97.3	0.6	—
水洗化人口	人	376,179	31	0.0	377,089	910	0.2
水洗化率	%	97.3	0.3	—	97.3	0.0	—
整備区域内人口	人	389,151	1,183	0.3	387,668	△ 1,483	△ 0.4
整備人口普及率	%	97.3	0.6	—	97.4	0.1	—
全体計画面積	ha	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,442	13	0.4	3,458	16	0.5
処理面積普及率	%	65.8	0.2	—	66.1	0.3	—
汚水処理水量 (a)	m ³	44,895,152	△ 806,085	△ 1.8	46,495,549	1,600,397	3.6
有収水量 (b)	m ³	39,126,714	△ 127,651	△ 0.3	39,890,606	763,892	2.0
有収率 (b)／(a)	%	87.2	1.3	—	85.8	△ 1.4	—
使用料単価 (c)	円	150.91	△ 0.66	△ 0.4	148.66	△ 2.25	△ 1.5
汚水処理原価 (d)	円	150.91	△ 25.26	△ 14.3	150.00	△ 0.91	△ 0.6
差引 (損益) (c)－(d)	円	0.00	24.60	—	△ 1.34	△ 1.34	—
収益的収入 (e)	千円	12,537,095	△ 35,077	△ 0.3	12,328,214	△ 208,881	△ 1.7
収益的支出 (f)	千円	10,701,548	76,159	0.7	10,828,012	126,464	1.2
総収支 (e)－(f)	千円	1,835,547	△ 111,236	△ 5.7	1,500,202	△ 335,345	△ 18.3
資本的収入	千円	7,212,753	2,370,764	49.0	2,289,084	△ 4,923,669	△ 68.3
資本的支出	千円	12,558,454	2,500,193	24.9	7,272,138	△ 5,286,316	△ 42.1
職員数 (臨時職員を除く)	人	116	1	0.9	114	△ 2	△ 1.7
管渠延長	km	1,508	6	0.4	1,515	7	0.5

(注) 増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注) 汚水処理原価の算出については、令和元年度からは分流式下水道に要する経費分についても汚水処理費から除いている。

(注) 職員数については令和2年度からは会計年度任用職員 (短期任用) を除いた数としている。

5 か年の推移

(増減率: %)

3 年 度			4 年 度			5 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
396,215	△ 1,972	△ 0.5	395,300	△ 915	△ 0.2	393,047	△ 2,253	△ 0.6
386,172	△ 1,250	△ 0.3	385,795	△ 377	△ 0.1	384,320	△ 1,475	△ 0.4
97.5	0.2	—	97.6	0.1	—	97.8	0.2	—
376,611	△ 478	△ 0.1	377,032	421	0.1	375,673	△ 1,359	△ 0.4
97.5	0.2	—	97.7	0.2	—	97.8	0.1	—
386,486	△ 1,182	△ 0.3	385,998	△ 488	△ 0.1	384,592	△ 1,406	△ 0.4
97.5	0.1	—	97.6	0.1	—	97.8	0.2	—
5,228	0	0.0	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
3,464	6	0.2	3,472	8	0.2	3,481	9	0.3
66.3	0.2	—	66.4	0.1	—	66.6	0.2	—
46,984,933	489,384	1.1	44,022,663	△ 2,962,270	△ 6.3	44,270,497	247,834	0.6
39,784,849	△ 105,757	△ 0.3	39,243,529	△ 541,320	△ 1.4	38,935,271	△ 308,258	△ 0.8
84.7	△ 1.1	—	89.1	4.4	—	87.9	1.2	—
148.59	△ 0.07	0.0	148.90	0.31	0.2	149.04	0.14	0.1
150.35	0.35	0.2	152.02	1.67	1.1	151.15	△ 0.87	△ 0.6
△ 1.94	△ 0.60	—	△ 3.12	△ 1.18	—	△ 2.11	1.01	—
12,181,070	△ 147,144	△ 1.2	12,047,660	△ 133,410	△ 1.1	12,157,077	109,417	0.9
10,478,924	△ 349,088	△ 3.2	10,483,312	4,388	0.0	10,652,535	169,223	1.6
1,702,146	201,944	13.5	1,564,348	△ 137,798	△ 8.1	1,504,542	△ 59,806	△ 3.8
2,214,194	△ 74,890	△ 3.3	2,811,006	596,812	27.0	2,225,998	△ 585,008	△ 20.8
7,154,913	△ 117,225	△ 1.6	7,676,635	521,722	7.3	6,611,007	△ 1,065,628	△ 13.9
113	△ 1	△ 0.9	112	△ 1	△ 0.9	107	△ 5	△ 4.5
1,519	4	0.3	1,527	8	0.5	1,531	4	0.3

(掲載省略)

(掲載省略)